

第25回兵庫県子ども・子育て会議

日時：令和2年10月12日

場所：兵庫県民会館 パルテホール

○会長

今年度の予算と補正予算の内容についてのご指摘や、今のコロナの状況の中で何かお気づきの点や共有しておく価値のあるものがあればご報告いただきたい。それから、来年度以降の対策に向けて、コロナ後というのか、その今後の社会の中でこういう方向を目指すという、そういったビジョンについてもご意見をいただけると大変ありがたい。この3点全て触れていただきたいということではなく、その中から選んで2分程度で発言をいただきたい。

○委員

当初予算の新規事業に、「院内助産・助産師外来設置促進」とあるが、これは産科施設の中で設置を促すのか。産科施設自体が減ってきており、産科を辞めてしまうところが多いと聞く。そこに設置しても、ベースになるところが広がらないのではないか。それとも保健センターをベースとしているのか。どちらにしても、補正予算の取組の「妊産婦への総合的な支援の実施」において、助産師を活用して「分娩前ウイルス検査」は広報ができるし、「感染した妊産婦への寄り添い支援」もできるので、2つを連動させていく可能性もあるのではないか。

○委員

春以降、コロナ禍での迅速な対応の結果がこの4度にわたる補正予算につながっていると認識した。今後は少し長期的な視点が要るかと思う。コロナ前からあったいろんな課題が、コロナによって大きく見える化したというか、噴出した。補正では、

いわゆる対処療法的な対応が進んできたと思うが、今現在の状況と今後あるべき姿というところを見据えた予算も含めた検討が要ると感じている。

保健、医療、福祉、どの現場でも、マンパワーの問題が共通してあったと思う。非常に財政が厳しく、ぎりぎりの状況の中で動かしていた現場では、立ち行かないところが出てきている。しかし、必要な人数を全てオンすることも厳しいというのも共通の認識であり、民間の団体等との役割分担が大きなテーマになってくると思う。

IVの課題と方向性で「テレワークなど新しい働き方の流れが子育て環境の改善につながるように」との説明があったが、まさにテレワークがプラス面とマイナス面とを一気に家庭の中に吹き込んだ印象であり、この辺りもどのような形で検証ができるのか、そこへ何かサポート的なことがあることでプラスに動かせないかと考えていた。

コロナで東京の一局集中が見直されており、兵庫県も東京で移住相談会をされているが、子育てのいろんな支援策が移住を考える上での大きなファクターになると思う。国の基準の上乗せや市町の独自施策など、客観的に見て、兵庫の特徴、兵庫の市町のプラスアルファの充実度みたいなことをパッケージにして、どんなふうにアピールできるのかがとても重要になると思う。それにより兵庫に住んでいる方も特徴を再認識でき、とても重要な情報だと思う。

○委員

親子の料理教室等を行っているが、今年度は地域の人たちと触れ合うことができない。できれば当初予算の取組での、市町や学校の実施数の書き方について、全体数も入れ、どの市町でもやっているとか、配置校数はどのくらいかなど、いくらあってもどれだけの影響力があるのかがわかるよう統一してほしい。地域の子どもたちと放課後などに触れ合う機会があるが、コロナ禍で家から出てこない人もいて心配なため、個人情報への制約をもう少し門を広げて、ボランティアに関わる者にも情報を教えてもらえるといい。

○委員

地域子育て支援事業で、閉まっていたものを開けていくことの難しさがあった。スタッフや利用者の価値観は個々にあり、状況に合わせて開所と言われたときにどこまで努力するのかなど価値観の違いを調整するのが大変だった。また、頻繁に利用されるお母さんから、安心して来れるところがあってよかったと言われ、この場所の必要性を再認識し、それに沿えるよう少しずつ元へ戻している。

コロナの休みの間に、お母さん方やお父さん方が子どもの様子を四六時中見ながら、学校から出た宿題をさせるうちに、もしかしたらうちの子はと気づき、発達障害が見つかることもたくさんあった。健診も少し遅れてきており、言葉が遅いなどその年齢にあった支援が難しかった。マンパワーの不足はどこも同じで大変だと思うが、子ども子育て支援センターへの補助があればいいと思う。4月に尼崎にできるこども家庭センターも各所としっかり連携をしていただきたい。

学校もオンライン授業が当たり前になっていくようで、不登校の子やけがをして学校に行けない子などにもどんどん活用されていくといいと思う。教師が使い方の工夫や機械の知識を得る研修への支援も必要になってくると感じている。

○委員

資料1の補正予算の衛生管理体制の強化として、感染予防の用品や消毒液購入の説明をされたが、買ったなら済むのではなく、買ったなら消毒をしなければいけない。子どもたちの使ったものを毎回消毒するので、教材教具がたくさんあればあるほど、つまり、豊かな環境であればあるほど、その消毒の仕事量が増大し、非常に先生方の負担を強いている。それに対して、保育あるいは教育の時間以外に人を雇ってやることも実際に起こっており人件費もかかる。

今、一番困っているのが、無償化になり1号認定で入って、保護者の方が就労され、

保育を必要とされる新2号という子どもたちの存在である。各市町が認定するがほぼ青天井で、申請すればみんな入ってしまうというようなことになり、尼崎だと幼稚園での一時預かりの人数が5年前の6倍に増えている。保育標準時間が11時間で、先生方の8時間労働に11時間の子どもを預かるということで、人がとても足りなくなっている実態がある。この新2号の子どもが増えることにより、本来の預かり保育や子育て支援として、病気やお葬式で預けるという1号の方の利用ができなくなっている。この辺りがまた負担増になり、非常に現場は疲弊している。

こういう作業も増えたり、預かり保育の人数も増える中で、人材確保が非常に厳しいということは間違いない。都市間競争で、お金のある明石市や神戸市には宿舍借り上げや住居手当などがあり、この住居手当はほぼ収入に代わるため、8万とかいう金額がオンされるとかなわないという実態がある。福祉のほうはこの恩恵にあずかれるが、私立幼稚園の教育に関しては、この恩恵にあずかれないこともあり、ますます私立幼稚園の先生方の求人が難しくなっている。資料1には、人材確保の取組とあるが、幼児教育の幼稚園と、福祉である保育所・認定こども園と違う、そこにも格差があることもご理解いただいて、その都市間だとか、法人の種類によっての格差がないように、ぜひお願いしたい。

○委員

今回、コロナ関係で203億の補正予算は普通に考えればものすごく高額で、資料2を見るとどの事業も避けて通れない予算で仕方ないと思うが、一方でコロナ禍で実行するのが難しい事業は無理して予算確保するために実行するのではなく、状況を見ながら実行しなくて済むものはそのまま残すことも併せて考えていただきたい。

経済界でもそうだが、我が国のデジタル化が非常に遅れていることが露呈してしまっただが、教育現場でもデジタル化、ICTは不可避だろう。デジタル人材も不足しており、小さい頃から人材の育成確保をしていかないと、我が国にとって大きな問題で

はないか。

○委員

まず、I の子ども・若者の自立支援とライフデザインの課題と方向性で書かれている若者の雇用状況の悪化に対する「適切な支援」について、今何か行っているのか、どのような取り組みを考えられているのかを教えてください。

2 つ目は、阪神・淡路大震災後に子どもが受けた影響や災害時の対応モデルなどの研究がなされたが、コロナで親も家にいるなかでの在宅学習による子どもたちの精神状況の調査などを集めているのか知りたい。また、特に発達盛りの子どもたちは体を動かすことが非常に大事な成長に関わるポイントになるが、あまり動き回ることができない状況による影響を調査していかなければいけないのではないかと。精神も肉体も含めて、子どもたちが0歳から18歳まで、バランスの良い成長に向けて、どういう取組が必要なのかを考えていかなければいけないのではないかと。

3 つ目は、いろいろな活動が自粛でできなかつたために、参加できない子どもたちや運営団体にも課題が出てきた。補助金や助成金をいただきながら組織をうまく運営している団体もあるが、そこまで手の届かない団体、NPOもたくさんある。そういうところにどういう手を差し伸べていけばいいのか課題として感じている。

○委員

以前、心配していたのが学校の放課後の学童保育、学童クラブで、学校によって全部実施しているのか。地域によっては学校の先生が、保育は負担が大き過ぎるため受けられないという学校もあったそうで、児童館に行きなさいと学校から言われている子どももいると聞いている。現在どういうふうになっているのか教えてください。

○委員

コロナは誰も経験したことがない事態で、様々な判断が求められた。膨大な予算を注ぎ込んでの支援はこれからの将来を担う子どもに対する先行投資ということだろうと認識をしており、一定のハード面での整備はなされていると感じる一方、ソフト面での環境整備がこれで果たして十分なのか。コロナ禍で、子どもも子育てする側もストレスを抱えて、相当メンタルが疲弊している状況があったかと思うので、その辺の状況把握とそれに対する対応が、この中身で十分なのかと少し疑問を感じる。

それと、教育の質という観点では、質の高い保育サービスを提供できる働く側の支援体制も、もう少し手厚くしてもいいのではないか。そこに対する予算がどの程度で含まれているのかも含めて、もう少し詳しく聞けたらと思う。教育は、地方間で格差があってはならないと思うので、一局集中にならないように地方の格差をなくしていくことにもぜひ尽力いただきたい。

○委員

一時保護所の複数設置を検討とあり、深刻化する児童虐待の問題対応に加えてコロナ対策が背景として考えられたと思う。来年4月から、県内に新たに2つの児童相談所が設置されることが書かれており、児童相談所が設置されることで、それまで潜在化していた虐待の問題とか子育ての問題が、恐らく顕在化していくと考えられる。そうすると、一時保護のニーズがより高まってくるのではないか。適切に子どもを一時保護するための、一時保護の定員枠の確保とともに、迅速に子どもを保護するための地域バランスや適正配置も検討していただきたい。

○委員

幼児教育・保育の無償化について、指導監督基準を満たしてない認可外も対象となり、今のところ死亡事故は起こっていないが、毎年のように数名は亡くなっている。5年をめどに認可外保育所の指導監督基準をクリアさせるのか、認可化を図る

のか、そういうプランをぜひ持っていただきたい。

2つ目は、産後にいろいろな子育て支援が閉まっていたり、子育て支援の広場が人数制限で要予約であったり、午前と午後に数人しか行けないなどで、孤独な育児に陥ったお母さんを心配している。乳幼児検診や予防注射も遅くなり、保健所もコロナで大変な中、保健師さんに特に乳幼児のお母さんがどう支援してもらえるかも注視していただきたい。妊産婦の死亡率が第一の原因が自殺なので、より丁寧な支援をお願いしたい。

3番目は、パソナが東京から淡路島に来るということで、地元で雇用を増やすモデルケースにし、発信力のある企業なので、U J I ターンにも使えるような上手な連携をしていただきたい。

○委員

国や県の新年度予算編成に対する提言を2つほど紹介させていただく。1点目は、地域共生社会を目指した包括的な総合支援体制の構築で、少子化、高齢化が進んで、価値観が多様化している中、縦割りでの対応でなく、いろいろな機関が連携をして包括的な対応をする相談・支援体制、相談をワンストップにして、それぞれ集まってきた人が得意の分野で支援をしていくプラットフォームをつくって対応する体制を市町で構築していくことだが、県としてもこの支援をお願いしたい。

2点目は、フードバンク体制の構築で、生活困窮者の相談を受ける中で、コロナの影響で食べるものも事欠くというような相談が多く寄せられるが、そのフードバンク体制が市町によってばらつきがあり、これを全県的に進めて、どこの市町でも供給体制を構築するような後押しをしていただきたい。

○委員

1つ目は保育の人材確保が難しいという話をこの場でも聞くが、夏に実習を引き

受けた大学生の話の話を聞いていると、保育士の給料の差が県内市町でも想像以上に大きく、その格差は誰がどうしたらいいのか、各園で決められるのか、市町単位で決められるのか、そこを何とかしないと永遠に続いていくのではないかと心配している。

2つ目は、児童館での子育て支援は0歳から18歳までで、妊婦さんの間から関わっていただけのいいなと考えてはいるが実現していない。保健センターとの連携を強めて、事業を保健センターで実施したり、4か月健診辺りで職員が出かけて児童館の紹介や情報交換をしている。第二子、三子になると、家ではいらいらするということで、1か月半とか2か月辺りでも出てくるような状況を見ていると、ほっと安心するような場、少し子どもと距離をとって、上の子を見ておれるような場所が必要だと思う。

○委員

地域の話で、学校から近所の住民に対して草引きや消毒など協力の依頼や、学校にも予算の配分がされていると思うが教育面の補助の依頼など、要望ばかりくるといふ不満も聞く。コロナ禍で地域の訪問活動ができないので、電話で活動した。学校が始まってからは子どもの様子がわかりにくくなり、個人情報ということで情報もこないで、自分から飛び込んでいかなければわからないままだった。

○委員

青少年団体はこの半年ぐらいいかなり活動が制限された状況だったが、本来の事業も少しずつ動き出している。青少年団体の定例的な会議はZoomで行っており、Zoomでやることで、かえって頻繁に連絡が取れたり、意見交換や情報交換ができたというよいところもあった。いろいろな事業をオンラインで実施し、画面上で交流をしたが、意外に子どもたちはこういうことが得意で、なかなか盛り上がり、かなり交流の意義が上がった。一方で、全てやめるのではなく、中学生の主張大会は対面で、かなりの配慮をして実施した。静かな会場に、子どもたちの思いがあふれ、心に染みるいい主

張だったという感想があちこちから聞かれた。そういう意味で、オンラインと対面のそれぞれのよさを組み合わせて、これからどう事業をしていくかを模索している。

また、出会い・結婚支援事業で、7月にスマホでお見合いの情報が見られるというシステムに変わった。1月に向けて、スマホでできることを増やすというシステム改修にも取り組もうとしている。特にコロナを予定したわけではなかったが、結果として、コロナ後のシステムとしてふさわしい状況になったと思う。

○委員

子育ての当事者の立場から幾つか述べる。1点目は、コロナ禍で学校が休止になり、我々父親も家で仕事をしていたが、夕方には子どもたちが父親と外に出てきて、地域にこういう父親たちがいたのだと気づき、学校再開後には送り迎えでこの人たちと会うことになった。これはリモートが進んだから時間ができた、今まで参画したかったができなかったという人たちが、コロナをきっかけに一部行動に移している現状があり、男性の育児参画にはチャンスだ。具体的に話をしてみると、送り迎えはできるけど調理まではできないという声が多く、衣食住というのは子どもがいなくても必要で、身につければ子育てもスムーズにできるノウハウであるので、子育て以前の出会いの場などで家事、育児につながる衣食住に関わるノウハウの提供も、ソフトのコンテンツに入れてもらえれば非常にありがたい。

2点目は、働きながら子育てをしているが、この働きながらというのは、単に自らのキャリアを深めたいだけでなく、産業に貢献したり、この地域をよくしたいという思いで働いている。実際に保育所の送り迎えをしていると、5年ぐらい前は少なかったが、コロナ禍以前でも男性の参画（特に朝の送り）が増えてきた実感がある。報道で驚いたことだが、中小企業の男性の育休義務化についてしんどいという話が出ていた。送り迎えの男性も中小企業で働く人が多いはずだが、このギャップは何なのか、義務化反対というのは企業の負担感が強いのではと思う。もちろん、我々子育てしな

がら、会社も発展してほしいし、地域も経済も発展してほしいという中で、中小企業にもテレワークに代表されるワーク・ライフ・バランスについての支援を、より一層やってもらいたい。

都市間競争の話について、明石は子育ての町というイメージが強いが、待機児童が一番多いという報道があり、近くでもがっかりした人がいた。限りある財源の中で、効率的に子育てをしていくという中で、それを見越して明石に来た人もいて、県がリーダーシップを取って、偏りがないう、バランスよくしていただければと思う。

○委員

身体障害者に対する出会いサポートをもう少し充実していただきたい。また、コロナ禍で失業者が出る家庭が多くなってくると、生活困窮、子どもたちの生活ということもいろいろ考える。障害者に対する偏見とか差別的なこともまだまだ出てきているので、それらに対する予算が年間予算の中でどのように充当されていくのかが知りたい。

○委員

まず、幼稚園・保育所と子育て支援に関連して、今年度からの新しい施策であるひょうご保育士等キャリアパス総合促進事業の保育マイスター養成の取組について、兵庫の子育てや保育の質の向上のために非常に先進的な取組ということで、よその府県もまねをしたいと検討されているところもあると聞いている。感謝を申し上げたい。

保育現場においての保育人材の確保というのがますます深刻な状態で、9月半ばに募集をかけたが、受験をしてくれた学生はゼロだった。30年近く園長をしているが初めてだ。理由の1つは、毎年、兵庫県下の5団体で大きな就職フェア、県も共催していただいている事業だが、これができず、学生さんにとっても我々にとっても情報交換ができなかった。もう1つは、コロナの時期に保育所のほとんどが社会機能維持

のために、開園、開所を余儀なくされた状況の中、保育所で働くということに対しての負担感や学生さんにとって大変だという意識が、今までも保育士というのが非常に大変な仕事であって、その割には処遇が厳しいというような意識は持たれていたが、それがさらに拍車をかけたということがあったように思う。このフェア等々ができなかったことに代わる支援、例えば、保育士のキャンペーンをしていただくとか、イメージキャラクターなどを考えていただくとか、具体的な方法を何か考えて取り組んでいただきたい。我々団体としても一生懸命に取り組んでいっているつもりだが、なかなか力が及ばない点がありお願いしたい。

先ほど課長が、市町によって格差があるので競争はいいとおっしゃったが、確かに競争は質の向上にもつながるが、お金の競争はよくないと思う。その保育の質によって競争してもらいたい。例えば地域の特性、田舎は田舎で子育て環境のよさがあり、都市部は都市部でいろいろな工夫をされている。そういった質の工夫での競争を促す県の考え方を市町にも示していただき、お金で競争ということを、あまり認めてほしくない。

もう一点、いわゆる虐待のことで、特にコロナの自粛期間中にオンラインで仕事をし、家庭で子どもと一緒に過ごす生活の時間帯が非常に増えたことで、家庭内の虐待が増えてきている状況があると聞いている。実は保育所において、全国的にこの自粛期間中にどうしても家にいると親も子もよくないということで、何とか預かってほしいと申出があったという事例もたくさんある。虐待にはいろいろな要因があると思うが、福祉部局、子育てにとどまらず、やはり働き方の工夫など対処療法でない抜本的な見直し、いわゆる産業、労働にも関連して、企業に意識を向けてもらうような働きかけをしていただければありがたい。

○委員

この会議に何回か出席し、地域の格差ということをすごく感じている。その中で

コロナにより違った意味での地域の格差が出ているのが現状だと思う。デジタル化が進んでいる中で子どもが生まれ育っていく、親もデジタル化の中で大きくなっていく、その先、どういう子どもが育っていくのかなという不安がある。今、会議もほとんどリモートで、何人も集まって会議はできるが、もう一步踏み込みたいと思ってもどうしても伝わらないことがあり、ある部分、細かいところが届かない。これからはアナログ的なものを絶対残していかないと、子育ては無理だと思う。

コロナ禍でテレワークが増えてきた。企業も推進しているため、田舎にひよっとしたら来てくれるのではないかという期待はすごくあったが、現実は無理だ。やはりお父さんたちが単身になるというのが多い。子どもの教育・医療の面で、やはり田舎の生活はどうしても拒否される。淡路市にもパソナが来たが、従業員が住居を構えるのは淡路市ではなく神戸市がいいと言われると淡路の方から聞いている。やはり生活の環境が一番大事で、地域の問題は地域で解決しないと駄目なので、地域の子育てで問題が起きたときには、原因を追求して改善策を上げたときに、それに対応した予算をいただけるのが理想ではないかと思う。コロナ禍で、国も県も市も町もすごく財政が厳しいと思うので、ピンポイントでそういったことを回す予算が必要ではないか、上からばさっとかけるのではなく、本当に地域に合った子育てが必要だと思う。今後、デジタル化の中の子どもがどのように育っていくか、私たちが見守っていかないといけないと思っている。

○委員

淡路市に4月から引っ越したが、意外と田舎のほうがICTが進んでいて、1人1台タブレットを支給してくれる。でも、転居前の地域ではまだタブレットの支給もなく、このコロナ禍で学びに対する地域格差というのを体感した。

現役の保育士としては、質の向上というのが先ほどから話に出ていたが、若い保育士が多く、各世代の保育士が必要だと思うが、それがなかなかままならない状況。な

ぜ年配の方が離職されるのかと聞くと、やはり処遇・待遇の問題がある。あとは休みがなかなか取りにくいということもあるのではないか。また地域によっても処遇の格差があるので、県からも何かいい施策があればいいと感じる。

今、乳児を担当しており、ソーシャルディスタンスを乳児は取るのが難しく、現状の定員というのを見直していただくということも1つの方法ではないか。

○委員

行政の立場から少し意見を言わせていただきたい。自治体としては、年間、教育費、また子育て支援に対してかなりの予算を投じている。今回もコロナ対策に関して、国や県から大きな交付金がそれぞれの自治体に配分されている。これについても、子どもや子育て家庭に対してのいろいろな施策に大変多く使われる予定であり、自治体の職員もそういった部分に対して大きなウエートを持って、日々仕事しているということを理解いただきたい。

ひとり親家庭についても、県の補助プラス町でも併せて支援をしたり、学童保育や幼稚園の預かり保育も拡大して、その人件費も含めて町でも見る中で、できるだけ、子どもたちや子育て家庭に支障がないように対応している。

デジタル化についてはG I G Aスクールで、各自治体で既に実施されようとしているが、全生徒・児童に対してタブレットを配付し、今後、長期の休校が続いても、家庭でそれぞれがタブレットを使いながら学習できる環境を構築しようとしている。

また、国の特別定額給付金の対象にならなかった4月28日以降に生まれた家庭からの要望もあり、その子どもについても、お母さんはふだんよりも大変な思いして妊娠期間中を過ごされる、または育児をされるということで、来年の3月までに生まれた子どもに対し、これは世帯主ではなく、お母さんに対して交付金10万円を給付することになっている。

学校現場の消毒についても、先生方の負担が大き過ぎるということで、新たに人を

雇い対応しているところである。

保育士の待遇体制もお金で競いたくはないが、正直申し上げて、家賃保証など近隣の自治体を実施をすれば、周辺の自治体は追随をせざるを得ないという状況である。幾らこういう環境とうたっても、保育士として就職される方は家賃とか金銭的な上乘せがある自治体に当然流れていってしまうので、競いたくないとは思いますがそうしないと保育士が確保できないというのが現状である。

それ以外に要望として、先ほど保育園の定員の話が出たが、小・中学校の学級定員について再考いただきたい。小学校1年生から4年生までは現在35人学級、小学校5年生、6年生、また中学生については40人学級であり、コロナ禍にあって教室内でもソーシャルディスタンスを確保したいが、子どもたちも高学年になればなるほど体格もよくなって、かなり密な状況で、限られた空間で学習している。今後コロナ禍がいつまで続くか分からない中で、学校現場で三密を避けるという面から、ぜひ定員について一度再考いただきたい。

○委員

全国的な休校期間が3か月あり、明けた後の子どもたちの様子がどう変わったのか。生活リズムの乱れで学校に行けなくなった子どもたちも多く、虐待の話もあったが、家庭での生活様式が随分変わったと思う。学校再開後も、新しい生活様式ということで、三密を避けるということが大声でうたわれた。

ただ、実際のところ、現状で子ども子ども感染というのはほとんど起こっていない。保育現場や学校での子どもたちの陽性者はほとんどが家庭内感染であり、学校の先生から感染があったという例も幾つかあるが、基本的に子どもたちはクラスターにはなっていない。子どもたちの密について再考いただきたい。

2歳以下の子どもたちは、マスクで呼吸が苦しくなったり、鼻など逆の弊害があるためマスクは不要であると広報されている。幼稚園ではマスクをしているが、子ども

たちはくっついて遊ぶし、子どもたち同士で感染がないのに、何でそんなに密、密と言わなければいけないのか。子どもたちがアナログで生き、密で生き、接触して生きて育つのが本来の姿なので、ここにいらっしゃる保育の現場の方が、密を避けるとかソーシャルディスタンスを子どもたちに強いることだけは本当にやめていただきたい。それが正直な気持ちである。

子どもたちのコロナの症状はほとんど無症状だが、高齢者にとっては死亡率が高かったりするが、現状ではそれも下がってきており、今は指定感染症という運用を変えろという国の方向が出ている。みんなの心の中に潜むコロナに対する過度な心配というのが一番弊害である。

補正予算で今までできなかったことをしていただけるのはありがたいが、税収も減っている中、湯水のように出てくる補正予算で、こんな無駄なことするなというような国の施策もある。お金を使うためにやっているのかという補正予算だけはやめていただきたいと心から思う。

デジタル化も民間や市民レベルでは随分進んでいる。災害や感染症といったいろいろなジャンルでのICT化、個別のデジタル化は進んでいるが、一つ一つばらばらに動いている。過度な個人情報の保護を国レベルの大きいところで見直していただき、行政が一番遅れているICT化を今後国で進めていただけたらと思う。

○委員

コロナ禍における不妊治療の延期について、学会発表があったということだが、15人、16人に1人が不妊治療で生まれてきた子どもさんという現状を考えると、きちんと調査をしながら産み控えがないように進めていっていただきたい。

2点目が、コロナ禍において、医療、福祉現場の子どもさんの保育先がなかなかないということである。国で企業内、事業所内保育の助成ということで進めてこられたが、きちんと院内、施設内保育を進めていかなければ駄目なんだろうと思う。県の

考え方を聞きたい。

最後に保育人材の地域間格差について市町さんが黙っておられる、これはよく分かるが、補助金の競争で保育人材を県内市町で奪い合うというのは好ましくない。やはりそれを導いていくのは県の役割だと思うので、きちんと対応していただきたい。

○委員

以前から全県を挙げて子育て支援を行っており、全ての子どもが健やかに育つように、また、地域に愛着を持つように活動を行っている。家庭では、全ての親が安心して子育てをするための支援ということで子育て家庭応援をしており、地域では、みんな子どもを応援する町づくりということで、地域の子どもは地域で見守っていこうという合言葉で、声掛け、見守り活動をしている。

今年は2月からコロナの影響で活動ができにくくなり、三密を避けて、検温、消毒、マスクを着けての活動で、人数を減らしての活動をしている。子どもを入れて、今までなら30人から40人ほどでしていたのを、今年は15人から20人ほどで、子どもが行きたいと言って申し込まれても多過ぎなので次のときにまた来てちょうだいと丁重にお断りしている。未就園児から中学生までを対象に行っており、使った後は椅子やら机は消毒をして帰るようにしている。

コロナについて今後どのような対策をしていったらいいのか案があったら教えていただきたい。

○委員

学童保育、放課後児童クラブのコロナ禍での現状について少し話をさせていただく。

コロナ禍での学童保育というのは、ふだんは放課後3時ぐらいからお預かりするが、3か月ぐらい長期休暇と同じような状態が続き、感染予防対策にも気を配りながら、自分たちも感染しないようにという指導員の努力もあり、3か月をやっと乗り切った。

その間、様々なところから支援いただき、子どもたちの感染が出ることなく過ごすことができ安堵している。今後も感染症予防対策は続いていくが、今回、県からも補正予算で感染予防対策を支援いただくことに安堵している。

学童保育もそうだが、保育の現場というのは三密を避けては通れず、子どもたちは触れ合いの中で育ちが育まれていくので、現場も感染症予防対策に引き続き気を配りながら子どもたちと過ごしていけたらと思う。

なかなか処遇改善が進まない現場であるが、この3か月の間にパート・アルバイトの方が時間を使い尽くしてしまい、103万の壁でもうほとんど出てこれられない状況になっている。そんな中、正社員として働いている支援員が日々頑張っている状況なので、保育の質を落とさないために、県にはこれまでどおり認定資格研修と質の向上研修については責任を持って取り組んでいただきたい。

○委員

大学で子育て支援ルームを設置しており、6月1日より再開している。消毒はお母さん方にやってもらっている。今のところ順調に活動している。

1つ大きな提案をしたい。来年度予算の中に、長野モデルにあるように、兵庫モデルを提示したらどうか。兵庫モデルとは、お金のかからない方法で、この方向性のプランのⅡとⅢをくっつけることである。この6つの事業については非常になじみが深く、私も分かりやすくいいと思うが、以前にも申したように、これらの関係性はすごく大事だと思う。

まず結婚、妊娠、出産の切れ目ない支援はすごくいいと思うので、さらに就学前、教育機関に行く前までと続ける。だから2歳までは主治医ではないが、主担当の保健師さんや子育て支援ルームの担当といった大人が連携を取って、結婚の後、生まれる前、妊娠した辺りから一緒に歩いていき、子どもが生まれた、1か月になってという辺りを、保健師さんや保健所との連携を密にする。

市町で事情が違うかもしれないが、加東市の場合は、できるだけ市と、児童館、子育て支援ルーム、保健所で、それから人権も一緒に、大人側の連携を強めようと考えている。今回も市全体で10月18日に子育てフォーラムをやるが、小さいことから、子どもを中心にした大人の連携をしようというものである。

そこでは児童館や子育て支援ルーム、幼稚園、保育所、認定こども園という、いわゆる子どもに関する情報を一同に集めて発信する。県もこのⅡ番とⅢ番を何とかくっつけて兵庫モデルを、出会い・結婚・出産・乳児対応・子育て支援ルームまでつなげていただくようなのを打ち立てて、ぜひ全国に発信してもらいたい。

○委員

産科がある医療機関のことを少し紹介させていただきたい。

資料2の父親の子育て参画とあるが、医療機関では、今までお父さんの立会い分娩やお父さん学級をしていたのがコロナの影響でできなくなり、立会い分娩をすることでお父さんがお父さんになり子育てに参加するということができなくなるのを、産科の助産師さん等が今まで以上にお母さんに寄り添って支援している。このコロナの影響を乗り越えて、またお父さんが、妊娠の段階の父親学級から参加できるような形に早くなっていったらいいと思う。

○会長まとめ

多方面からの意見や現状報告、切実な要望、保育の問題はかなりの方がおっしゃったし、競争の問題意識、それからⅡ、Ⅲの統合というか、その一元化という課題、様々出てきた。これを全て兵庫県で受け止めて、今日発言されたことと、この発言の背後にある状況というのも含めて受け止めていただいて、来年度に向けてというか、今後のビジョンにつなげていくという仕事が残されたと思う。また、私も相談に乗っていきたいと思うので、県でぜひよろしくお願ひしたい。